

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・「月例経済報告」抜粋	5
・「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・データ編	10

平成25年12月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成25年9月分）

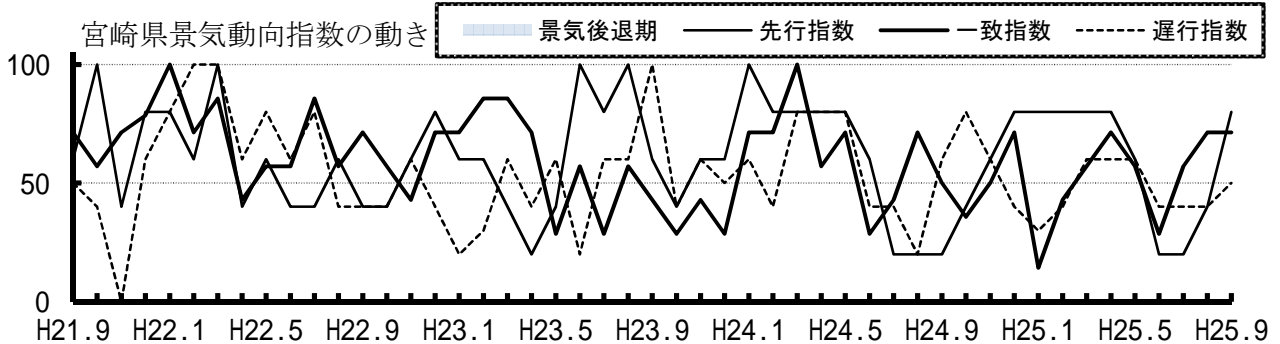
(1) 今月の動き

平成25年9月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、4か月ぶりに 50.0%を上回った。

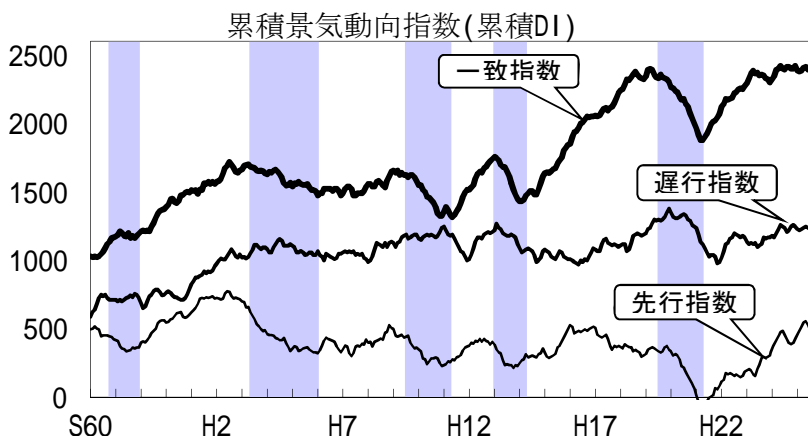
一致指数は 71.4%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。

遅行指数は 50.0%となり、3か月連続で 50.0%を下回った後、保合となった。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数	ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	7	5	有効求人倍率、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）	大口電力使用量、大型小売店販売額（実質）
遅行系列	4	2	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、資本財出荷指数	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には 1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成25年9月分）（平成17年＝100）

平成25年9月の鉱工業指数（季節調整済指数）

注1

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
	103.3	前月比(%)	98.3	前月比(%)	98.4	前月比(%)
生 産	103.3	9.7	98.3	1.3	98.4	1.5
出 荷	95.5	5.7	96.9	1.5	101.4	1.4
在 庫	119.8	0.9	108.3	0.2	111.3	0.8

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

103.3（前月比9.7%低下） ～3か月ぶりに低下～

生産指数（季節調整済指数）は前月比9.7%（減）の103.3で、3か月ぶりに低下した。

これは、一般機械工業や繊維工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業などが低下したためである。

【出荷】

95.5（前月比5.7%低下） ～3か月ぶりに低下～

出荷指数（季節調整済指数）は前月比5.7%（減）の95.5で、3か月ぶりに低下した。

これは、鉄鋼業や一般機械工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業などが低下したためである。

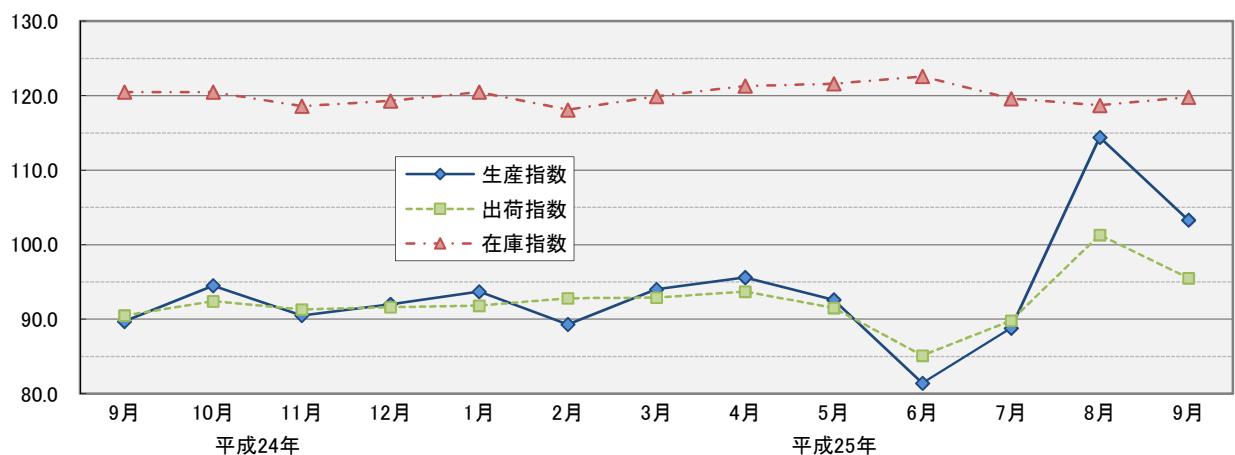
【在庫】

119.8（前月比0.9%上昇） ～3か月ぶりに上昇～

在庫指数（季節調整済指数）は前月比0.9%（増）の119.8で、3か月ぶりに上昇した。

これは、鉄鋼業や紙・紙加工品工業などが低下したが、食料品工業やプラスチック製品工業などが上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成17年＝100）



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成25年9月分）

宮崎県における平成25年9月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 208,870円で、前年同月比 0.4%減
- ・ 総実労働時間は 149.1時間で、前年同月比 0.3%増
- ・ 常用労働者数は 325,069人で、前年同月比 0.6%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 211,589円で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、「所定内給与」は 195,998円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 208,870円で、前年同月比 0.4%減であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 149.1時間で、前年同月比 0.3%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 140.0時間、「所定外労働時間」は 9.1時間であった。

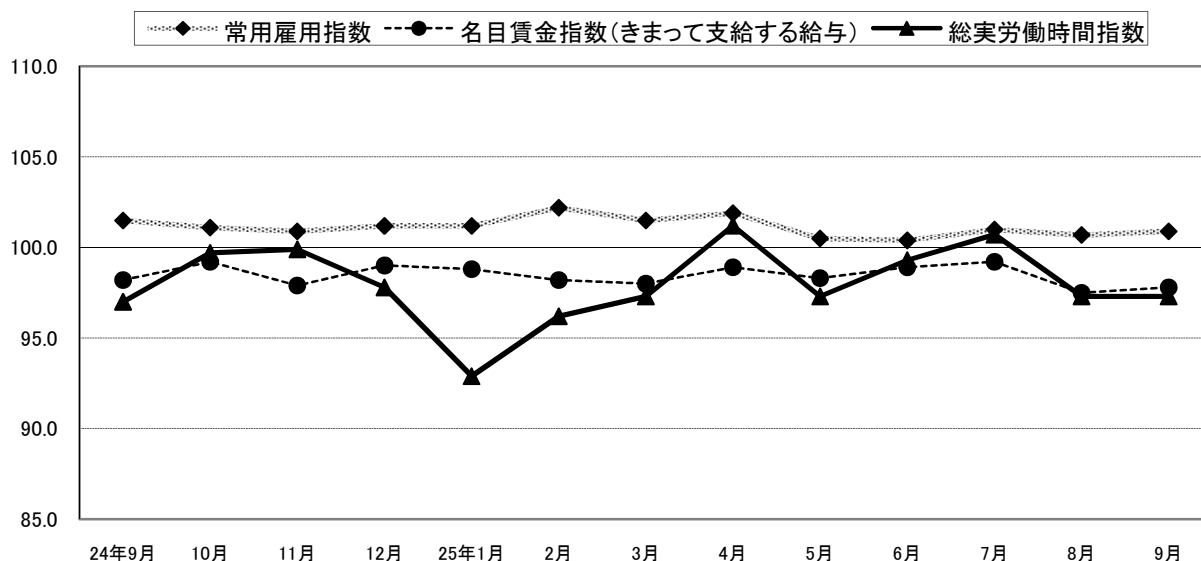
また、「1人平均月間出勤日数」は19.9日で、前年同月と同じであった。

(3) 雇 用

「常用労働者数」は 325,069人で、前年同月比 0.6%減であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金 (名目)		
一人平均現金給与総額	211,589円	(+) 0.2%
所定内給与	195,998円	(-) 0.8%
きまって支給する給与	208,870円	(-) 0.4%
2 労働時間		
総実労働時間数	149.1時間	(+) 0.3%
所定内労働時間数	140.0時間	(-) 0.2%
所定外労働時間数	9.1時間	(+) 9.6%
出勤日数	19.9日	0.0日
3 雇 用		
常用労働者数	325,069人	(-) 0.6%



4 宮崎市の消費者物価指数（平成25年9月調査分）

総合指数	100.8	（平成22年=100）
前月比（+）	0.4%	前年同月比（+）0.7%

(1) 概況

平成25年9月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.8となり、前月は0.4%の上昇、前年同月比は0.7%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成25年5月は0.5%の下落、6月は0.1%の上昇、7月は0.3%の上昇、8月は0.6%の上昇、9月は0.7%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前月比は前月と同水準、前年同月比は0.3%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成25年9月）

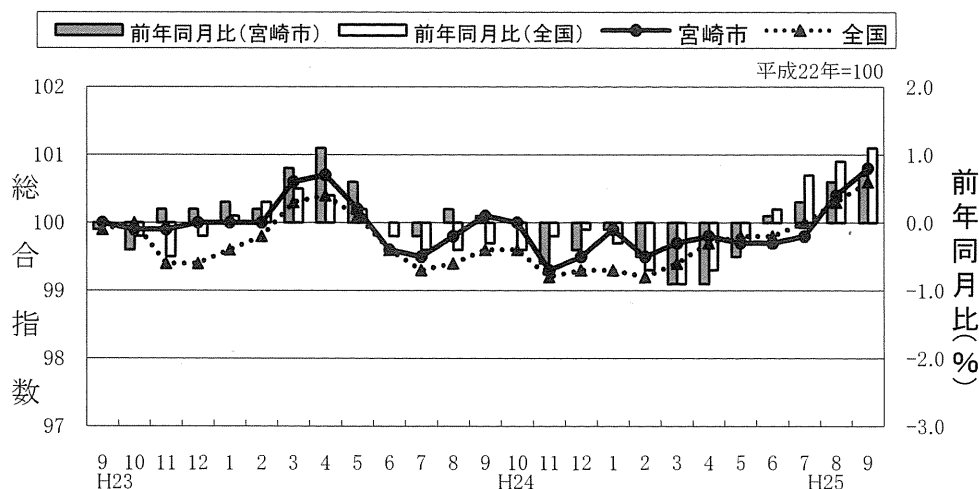
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.8	0.4		0.7	
食料	100.9	1.5	0.35		-0.02
住居	99.2	-0.1	-0.02	-0.4	-0.09
光熱・水道	112.5	0.2	0.02	6.0	0.38
家具・家事用品	89.4	-0.2	0.00	-1.3	-0.04
被服及び履物	97.5	6.7	0.22	-0.8	-0.03
保健医療	99.5			-0.4	-0.02
交通・通信	104.9	-0.6	-0.09	3.3	0.52
教育	99.8			0.3	0.01
教養娯楽	94.7	-1.2	-0.12	-1.0	-0.10
諸雑費	104.2	-0.1	-0.01	0.9	0.06

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
	前月比(%)	寄与度		
上 昇 食料	生鮮野菜	17.3	0.27	だいこん
被服及び履物	シャツ・セーター・下着類	13.3	0.12	婦人Tシャツ（長袖）
下 落 教養娯楽	教養娯楽サービス	-2.3	-0.13	宿泊料
交通・通信	交通	-10.2	-0.15	航空運賃

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
	前年同月比(%)	寄与度		
上 昇 交通・通信	自動車等関係費	5.2	0.54	ガソリン
光熱・水道	電気代	9.2	0.27	
下 落 教養娯楽	教養娯楽用品	-3.8	-0.07	トレーニングパンツ
住居	家賃	-0.3	-0.08	民営家賃



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成25年11月22日：内閣府）

【基調判断】

10月月例	11月月例
<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>おおむね横ばい</u>となっている。 生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善している。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、さらに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は持ち直し傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状態ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>このところ弱含んでいる</u>。 生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、大企業を中心に改善が進んでいる。設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、さらに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は持ち直し傾向にある。 ・物価の動向を総合してみると、デフレ状態ではなくなりつつある。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに<u>向かい</u>、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。<u>また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。</u>ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなってきた。</p>

【各論】

	10月月例	11月月例
個人消費	持ち直し傾向にある。	持ち直し傾向にある。
設備投資	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	住宅建設は、増加している。	住宅建設は、 <u>消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって</u> 、増加している。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	<u>おおむね横ばい</u> となっている。	<u>このところ弱含んでいる</u> 。
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
貿易・サービス収支	赤字は、 <u>横ばい</u> となっている。	赤字は、 <u>増加傾向</u> にある。
生産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企業収益	大企業を中心に改善している。	大企業を中心に改善が進んでいる。
業況判断	さらに改善している。	さらに改善している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。
国内企業物価	緩やかに上昇している。	緩やかに上昇している。
消費者物価	<u>エネルギーを中心に上昇しており、それを除いた基調としても底堅さ</u> がみられる。	底堅さがみられる。
海外経済	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、アメリカの政策動向による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に留意する必要がある。	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、アメリカの政策動向による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成25年10月30日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

県内経済は、緩やかに持ち直しつつある。
 なお、足下でも引き続き企業からの明るい声が聞かれており、緩やかな持ち直しの動きが続いている。
 先行きについては、各種政策の効果などにより景気回復へ向かうことが期待される。
 ただし、海外経済や原材料価格の動向などに引き続き注視していく必要がある。

【総括判断】

前回 (25年4-6月期)	今回 (25年7-9月期)	前回比較	足下の動き
緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡	引き続き企業からの明るい声が聞かれており、緩やかな持ち直しの動きが続いている

【各項目の判断】

項目		前回 (25年4-6月期)	今回 (25年7-9月期)	前回比較
主要項目	個人消費	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	➡
	生産活動	緩やかに持ち直しつつある	おおむね横ばいとなっている	➡
	雇用情勢	厳しい状況にあるなか、足踏み状態が続いている	厳しい状況にあるなか、緩やかに持ち直しつつある	➡
その他の項目	設備投資	前年度を下回る見通し	前年度を上回る見通し	➡
	企業収益	通期は増益見通し	通期は増益見通し	➡
	企業の景況感	「上昇」超に転じる	「上昇」超幅が縮小	➡
	住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	➡
	公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	➡
倒産	件数、負債金額ともに前年を下回る	件数、負債金額ともに前年を下回る	➡	

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [おおむね横ばいとなっている]

大型小売店販売額(全店ベース)は、猛暑での客足の鈍りなどによる衣料品の売上減少を主因として、前年を下回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、前年のエコカー補助金による増加の反動により前年を下回って推移し

ていたものの、足下では前年を上回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、天候に恵まれたことなどにより引き続き前年を上回っている。

旅行取扱高は、国内旅行は前年を上回っているものの、海外旅行が前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

生産活動 [おおむね横ばいとなっている]

主な業種をみると、電子部品・デバイス、食料品、化学は、指数の振れを伴いつつもおおむね横ばいとなっている。

雇用情勢 [厳しい状況にあるなか、緩やかに持ち直しつつある]

有効求人倍率は、緩やかに持ち直しつつある。新規求人数は、「サービス業」を中心に前年を上回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（25年7-9月期調査）でみると、25年度通期は、製造業では16.0%の増加見通し、非製造業では38.9%の減少見通しとなっており、全産業では2.1%の増加見通しとなっている。

企業収益

企業の経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（25年7-9月期調査）でみると、25年度通期は、製造業では14.9%の増益見通し、非製造業では5.8%の減益見通しとなっており、全産業では9.1%の増益見通しとなっている。

規模別にみると、大企業では減益見通し、中堅企業、中小企業では増益見通しとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査（25年7-9月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（25年4-6月期）に比べ、製造業は「上昇」超で不変となり、非製造業は「上昇」超幅が縮小しており、全産業では「上昇」超幅が縮小している。

先行き（全産業）については、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設動向を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

公共事業

公共事業の動向を公共工事前払金保証統計の請負金額（9月末累計ベース）でみると、前年度を上回っている。

倒産

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回っている。

農業

和牛、豚ともにと畜頭数は前年を下回っている。

野菜の農協共販量、販売単価ともに前年を上回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成25年11月8日：日本銀行宮崎事務所）

2013年11月8日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、持ち直しの動きに弱さが残る状況にあるが、全体としては明るい動きに拡がりが見られる。

1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部でのやや明るい動きは続いている。観光も、低水準ながら緩やかに改善する方向にある。

—— 小売動向をみると、9月は、残暑を背景に秋物の衣料品販売が伸び悩み、大型小売店販売額は前年を小幅に下回った。10月は、前半の気温が高めに推移したため衣料品販売が伸び悩むなど、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にあるが、高額商品や催事の販売が引き続き堅調であるなど、一部での明るい動きは続いている。

—— 9月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、エコカー補助金終了による反動減が一巡する中、新型車投入効果から、軽自動車を中心に前年を上回った。また、家電販売は、全体としては引き続き低調の域を脱していないが、スマートフォンの販売が好調なほか、白物家電にやや持ち直しの動きが見られている。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客の動きをみると、9月は国内客を中心に観光客の入り込みが増加したこともあって、全体では前年を上回った。また、10月の当店ヒアリング先の宿泊動向を窺うと、台風による予約キャンセル等を指摘する先がみられたが、個人・グループを中心とした観光客の持ち直しを指摘する声が聞かれるなど、水準としては低位ながらも、緩やかな改善の動きが続いている。

—— 主要観光施設入場者数をみると、9月は県外客を中心とする観光客の入り込みが堅調であったこともあって、前年を上回った。また、10月については、台風の影響により入り込みが落ち込んだこともあって、前年を下回っている先が多い。

2. 公共投資は、増加している。

—— 9月の公共工事請負金額は、工事発注件数の増加や大型工事の発注から、全発注者で前年を大幅に上回った。足許でも、工事発注件数が増加しているとの声が聞かれている。

3. 住宅投資は、増加している。

— 9月の新設住宅着工戸数は、貸家、分譲を中心に前年を上回った。四半期でみても、貸家、持家を中心に大幅に前年を上回るなど、増加している。一方、足許の新規契約数は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動減が聞かれているが、これまでの受注状況をみると、先行きについては、新設住宅着工戸数は増加を続けるとの声が聞かれている。

4. 生産は、持ち直している。

— 鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、8月は、一部先における生産水準引き上げの影響もあり、全体では前月比大幅に上昇した。足許までの動きをみると、食料品が概ね横ばい圏内で推移している中、電子部品・デバイス関連の一部で増産の動きがみられているほか、幅広い業種で生産水準の上昇を指摘する声が聞かれるなど、全体として持ち直している。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、一部では改善の動きがみられている。

— 9月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.82倍と前月比上昇した。新規求人数をみると、小売業が減少したが、建設業関連や福祉業が増加したことから、全体では前年を上回った。新規求職者数は、事業主都合離職者を中心に前年を下回った。

— この間、常用雇用者数が前年を下回ったが、現金給与総額は小幅に前年を上回るなど、雇用環境は引き続き厳しいながらも一部に改善の動きがみられる。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下基調にある。

— 企業倒産をみると、10月の倒産件数は8件となった。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働								
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 千件	新規 求人数 (原数値) 千人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %	
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
20年	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0	
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1	
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1	
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]	
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4	
24年 9月	0.81	539	739	101.5	84.0	99.5	98.7	4.3	
10	0.81	595	819	101.6	84.6	100.0	98.7	4.2	
11	0.82	492	742	101.7	87.6	100.3	98.7	4.2	
12	0.83	414	628	101.8	171.9	100.1	100.6	4.3	
25年 1	0.85	619	814	101.3	85.7	98.5	89.8	4.2	
2	0.85	566	809	101.1	83.5	99.5	100.0	4.3	
3	0.86	610	793	100.7	87.3	99.8	103.2	4.1	
4	0.89	755	782	101.8	86.2	100.6	103.8	4.1	
5	0.90	592	774	102.2	84.5	98.9	96.8	4.1	
6	0.92	492	744	102.5	137.7	99.4	103.2	3.9	
7	0.94	528	827	102.6	113.6	98.7	106.4	3.8	
8	0.95	480	783	102.5	85.2	98.1	104.5	4.1	
9	0.95	515	807	r 102.5	r 83.0	r 98.1	r 107.6	4.0	
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 「労働力 調査」

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働								
	有効求人倍率 (季節調整済) 倍	新規求職 申込件数 (原数値) 件	新規 求人数 (原数値) 人	常用 雇用指数 22年=100	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業) 22年=100	完全 失業率 (季節調整済) %	
					現金給与 総額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100			
20年	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4	
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4	
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8	
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	102.1	4.4	
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...	
24年 9月	0.71	6,431	7,246	101.5	84.4	98.0	97.1	—	
10	0.71	6,647	7,985	101.1	85.3	99.2	90.5	—	
11	0.72	5,387	7,080	100.9	87.0	98.7	92.0	—	
12	0.73	4,204	5,919	101.2	167.2	99.5	95.6	—	
25年 1	0.72	7,188	7,979	101.2	88.4	98.9	83.2	—	
2	0.70	6,670	7,767	102.2	85.2	98.7	93.4	—	
3	0.72	7,037	7,647	101.5	86.0	98.3	100.0	—	
4	0.70	8,893	7,008	101.9	86.0	99.1	108.8	—	
5	0.73	6,835	7,189	100.5	86.3	98.6	93.4	—	
6	0.74	5,676	6,688	100.4	134.1	99.2	86.9	—	
7	0.80	6,173	8,185	101.0	108.8	99.3	90.5	—	
8	0.79	5,738	7,181	100.7	89.6	96.9	94.2	—	
9	0.82	6,056	7,417	100.9	84.0	96.8	107.3	—	
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				注) 30人以上	総務省 ※ モデル 推計値

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
20年	209,511	—	102.1	296,932	—	—	—
21	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	...	—	—	—
24年 9月	14,700	—	99.6	266,705	36.4	13.6	33.3
10	15,672	—	99.6	284,238	31.8	22.7	83.3
11	16,630	—	99.2	273,772	45.5	18.2	50.0
12	21,048	—	99.3	325,492	81.8	72.7	83.3
25年 1	16,872	—	99.3	288,934	68.2	72.7	50.0
2	14,239	—	99.2	268,099	90.9	81.8	50.0
3	16,598	—	99.4	316,166	90.9	81.8	66.7
4	15,508	—	99.7	304,382	81.8	81.8	66.7
5	15,889	—	99.8	282,366	90.9	90.9	66.7
6	16,385	—	99.8	296,512	54.5	54.5	66.7
7	17,127	—	100.0	286,098	70.0	80.0	60.0
8	15,823	—	100.3	284,646	30.0	40.0	60.0
9	15,059	—	100.6	280,692	80.0	80.0	60.0
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
20年	89,268	1,173,461	102.8	266,500	—	—	—
21	85,972	1,044,242	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,016,949	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	979,463	99.8	271,162	—	—	—
24	...	1,052,673	99.9	...	—	—	—
24年 9月	6,407	67,823	100.1	255,433	20.0	50.0	60.0
10	6,979	82,276	100.0	288,203	40.0	35.7	80.0
11	7,339	95,283	99.3	281,038	60.0	50.0	60.0
12	9,634	82,290	99.5	280,889	80.0	71.4	40.0
25年 1	7,942	73,813	99.9	263,458	80.0	14.3	30.0
2	6,284	106,058	99.5	216,301	80.0	42.9	40.0
3	7,256	100,783	99.7	277,436	80.0	57.1	60.0
4	6,938	80,680	99.8	242,098	80.0	71.4	60.0
5	7,068	86,458	99.7	246,870	60.0	57.1	60.0
6	6,824	75,744	99.7	281,275	20.0	28.6	40.0
7	7,841	93,641	99.8	229,417	20.0	57.1	40.0
8	7,117	135,847	100.4	255,729	40.0	71.4	40.0
9	6,226	75,321	100.8	296,598	80.0	71.4	50.0
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」※ 宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年5月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。
- 5 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円
20年	110.7	—	110.6	—	116.5	—	1,093,485	157,411	268,082
21	86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066
22	100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23	97.2	—	96.3	—	104.3	—	834,117	126,509	213,030
24	97.8	—	97.5	—	110.4	—	882,797	132,609	220,260
24年	97.1	94.0	98.5	93.0	110.0	112.2	74,176	11,674	19,689
10	97.0	94.3	94.4	93.3	113.7	112.2	84,251	12,195	20,573
11	95.2	93.4	93.8	91.8	114.7	111.8	80,145	11,472	19,582
12	93.3	94.7	94.7	95.2	110.5	110.4	75,944	11,490	18,347
25年	87.2	94.1	87.6	96.3	114.1	108.6	69,289	10,326	17,011
2	91.2	94.9	92.3	98.0	110.9	107.3	68,969	10,712	18,658
3	102.2	95.0	106.7	97.2	100.4	106.6	71,456	11,396	20,058
4	92.6	95.9	91.2	95.8	102.6	107.4	77,894	12,452	20,662
5	93.0	97.7	91.7	96.8	106.3	107.0	79,751	12,157	20,789
6	97.1	94.7	96.5	93.7	105.7	107.0	83,704	12,769	21,737
7	104.0	97.9	101.7	95.6	109.4	108.7	84,801	12,890	21,984
8	92.3	97.0	91.3	95.5	109.7	108.5	84,343	12,604	21,918
9	r 102.3	r 98.5	r 103.1	r 97.0	r 106.1	r 108.3	92,719	13,474	23,191
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円
20年	98.9	—	102.2	—	111.0	—	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	—	86.6	—	114.0	—	5,602	885,130	12,228
22	102.8	—	99.2	—	120.9	—	5,738	1,075,476	13,996
23	93.2	—	94.0	—	122.7	—	6,076	1,055,734	14,254
24	94.2	—	94.3	—	119.9	—	6,754	1,064,864	13,785
24年	94.6	89.7	93.5	90.5	118.7	120.5	556	112,580	1,579
10	101.3	94.5	98.0	92.4	120.6	120.5	687	94,852	1,302
11	96.7	90.5	96.1	91.3	120.4	118.6	672	105,648	1,319
12	93.2	92.0	96.9	91.6	120.4	119.3	588	103,585	1,284
25年	85.6	93.7	82.9	91.8	123.8	120.5	586	71,754	959
2	85.7	89.3	87.9	92.8	121.1	118.1	450	81,478	1,093
3	95.4	94.0	93.9	92.9	121.0	119.9	472	66,702	858
4	95.2	95.6	93.2	93.7	121.3	121.3	673	121,910	2,047
5	87.0	92.6	87.5	91.5	120.0	121.6	751	139,663	1,742
6	82.3	81.4	83.9	85.1	120.3	122.6	460	104,147	1,422
7	88.8	88.8	91.7	89.8	117.3	119.6	587	85,358	1,332
8	109.4	114.4	98.6	101.3	116.4	118.7	705	126,396	1,620
9	p 107.8	p 103.3	p 98.2	p 95.5	p 118.0	p 119.8	885	109,705	1,515
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		